

ジャパン・プラットフォーム 南スーダン難民緊急支援対応計画

(2022年12月26日)

2023年3月～2024年3月

本対応計画の事業は令和4年度補正予算に資する事業である。



©Plan International

目次

1. 背景	3
2. 2022 年度現行事業の状況共有および振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績	5
4. 優先事項	6
5. 対応方針	8
6. 国別セクター別支援計画	9
6.1 南スーダン	9
6.2 スーダン	11

※本対応計画は、2022 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan 等)に則ることが前提となる。



©Peace Winds

1. 背景

2022 年度においても、南スーダン国内外における人道危機的な状況は依然として悪い状況である。従来より南スーダンが直面していた紛争や断続的に発生する洪水被害、インフレーション、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響と経済への打撃に加え、2022 年に発生したロシアによるウクライナ侵攻を発端とする世界的な食糧危機も新たな問題として直面した。これが国内および国外への膨大な避難、資源・生計・基本的なサービスの枯渇、特に最も脆弱なグループへの保護リスクの増加を導いた。生活の基盤とコーピング・メカニズムから人々の身体的、精神的幸福を剥ぎ取っている。2022 年 11 月現在、難民を含め約 890 万人が人道支援を必要としており¹、2023 年には人道支援を必要とする人が 940 万人に達すると予想されている²。これは南スーダンの人口の 76%に匹敵し、2022 年度当初から 5%増加した。

南スーダンはアフリカで最大級の難民危機に直面しているといっても過言ではない。国民の 5 人に 1 人にあたる 220 万人以上の人々が国内避難民であり、これにはマラカルの文民保護地区に住む 36,000 人も含まれる³。国内避難民は南スーダン国内で居場所を失い、洪水や紛争によって、一年を通して何度も避難せざるを得ない人もいる。とくに 2022 年度は洪水の被害が大きく、難民や国内避難民を増加させる要因となった。2022 年は例年よりも降雨量が多く、2021 年は洪水被害に遭わなかった地域でさえ、洪水の被害が確認された。39 の郡とアビエイ地区において 100 万人以上が洪水被害を被ったとされている。また、南スーダンの周辺国には、難民としておよそ 230 万人が生活している⁴。なかでもスーダンは数多くの南スーダン難民を受け入れている。2022 年 10 月末時点では、約 80 万人以上の南スーダン難民がスーダン国内に滞在しているとされる⁵。暴力の蔓延、紛争、経済状況、気候変動等の複合的な要因によって、難民や国内避難民の多くを占める子供や女性等の脆弱な人々を、さらに脆弱な状況へと追いやり、南スーダン国内外における人道支援ニーズはさらに高まっている。

給水衛生・公衆衛生分野においては、従来からの水系感染症、コレラ、COVID-19 や E 型肝炎に加えて、隣国ウガンダやコンゴ民主共和国でのエボラ出血熱の感染拡大が新たな脅威となっている。ウガンダやコンゴ民主共和国との国境沿いの地域ではエボラ出血熱に対する警戒アラートが発出され⁶、現時点では南スーダン国内での感染確認はされていないものの、もとより脆弱であった人々に対し、さらなる追い打ちをかけている。また、洪水によって井戸等の給水施設が被害を受けている事例も確認されており、さらなる被害を防ぐために洪水対策とともに被災した給水施設への復旧も喫緊の課題とされている。

食糧・栄養分野においては、昨年に引き続き最悪のレベルとなっている。既に述べたように、ロシアによるウクライナ侵攻は世界各国での食糧危機の引き金となり、南スーダンにおいても危機的状況が続いている。総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification: IPC)において「急性食料不安レベル」とされる Phase 3、および「人道的危機レベル」とされる Phase 4 の地域が、南スーダンのほぼ全土を占めており、2023 年中頃にかけてさらに悪化するものと予想されている⁷。南スーダン人道

¹ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Snapshot \(November 2022\)](#), December 13 2022

² OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

³ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

⁴ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

⁵ UNHCR, [Sudan: Population Dashboard - Overview of Refugees and Asylum-seekers in Sudan](#), November 20 2022

⁶ WHO, [Daily Ebola Situation Update for South Sudan and Uganda](#), December 9 2022

⁷ IPC, [IPC: South Sudan](#), Accessed on December 21 2022

支援対応計画 2023(South Sudan Humanitarian Response Plan 2023)の栄養セクターにおいては 220 万人が、食糧生計支援セクターにおいては 800 万人が支援を必要としているとされている⁸。

給水衛生分野や食糧・栄養分野にとどまらず、様々な分野での支援を必要としており、最も支援が必要とされている分野は食糧生計支援(800 万人)であり、次いで保健、保護、給水衛生支援の 3 分野が(それぞれ 610 万人)が支援を必要としている⁹。加えて、複数分野にまたがる人道支援の必要性も謳われている。

その一方で、被災者への人道支援のアクセスは、人道支援に携わる人材、資産に対し、武器を伴った暴力、官僚的な妨害、実施上の干渉、暴力そして脅迫によって束縛させられることが今後も継続するであろう。2021 年の 1 月から 12 月の間で、591 件の人道支援のアクセスの事件・事故が報告されている。不法な税金の要求、強要行為が特にチェックポイントで発生し、政府・反政府管轄地域の両方で人道支援の提供を遅延させた。また、ライフセービングの物資を提供する予定であったにもかかわらず資源を分散させた。加えて、未整備の道路、または整備が不十分な道路状況は暴雨と洪水によってさらに悪化し、急激な危害のある汚染増加が人道支援のアクセスへ更なるチャレンジとなっている¹⁰。

2023 年度においても、脆弱な人々のもっとも本質的なニーズに対応していくためにはおよそ 17 億米ドルが必要であるとされている¹¹。タイムリーでさらに増額した資金が、必要とされており、人々のニーズに対応し、生きるための人々の能力に影響を及ぼす過去の蓄積を失わせないことが大事である。

2. 2022 年度現行事業の状況共有および振り返り

2021 年度には、南スーダン国内で実施されている 3 事業すべてを個別事業評価の対象とした。2022 年 12 月末時点で、このうちアッパーナイル州における WVJ が実施した事業（補正予算が財源）の評価が終了しており、ジュバにおいて REALs 及び PWJ が実施していた 2 事業（当初予算が財源）の評価報告書は最終化の段階にある。

マラカル市内における新型コロナウイルス感染症予防支援事業は、感染予防に必須となる水へのアクセスが限定的だった地域や保健教育施設において、給水設備を整備して給水の量・質を向上させ、また大人や子どもへの啓発活動を行い、手洗い行動を習慣化させる効果があった。水管理委員会の能力育成、学校を起点とした啓発活動の有効性も確認された。住民や施設利用者の間では、これら対象施設のコロナ感染からの安全性が高まったとの認識が 6 割強あった。総じて、事業への満足度は、住民の間で 55%、対象校の児童の間で約 50%だった。保健施設職員への質的調査でも満足度が高いことが確認された。

本評価から得られた主な教訓は以下の通りである。

- 一方、手洗い行動はコロナ感染を予防する重要な要因ではあったが、本事業が他のすべて感染拡大要因を抑制するには至らず、コロナ感染予防の目的のためにはより包括的な事業設計が必要だった。
- 住民の間で特に水供給の持続可能性について高い意欲が確認された。WVJ による SWATs の継続管理の能力育成を受けた 2 つの水管理委員会は、給水設備の清掃や給水場での紛争解決の役割を

⁸ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

⁹ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

¹⁰ OCHA, Humanitarian Response Plan South Sudan. March 2022.P9

¹¹ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

果たし、SWATs の維持管理計画を立てており、住民からの信頼も高かった。水管理委員会は、事業終了後も SWATs の維持管理を継続する意思を持っているが、一方、修繕の技術的スキルを持つオペレーターの間では、インセンティブなしに継続する意欲はなく、課題が残った。これらの人員の収入源の創出や維持管理に必要な経費の住民からの徴収など、事業の持続可能性に関わるコミュニティ人員の継続した関与を促す仕組みづくりに取り組む必要がある。

- 感染予防行動の実践においては、啓発メッセージの浸透だけでなく、行動を徹底する仕組みや規制が重要であるという教訓が得られた。啓発活動では、既存の PTA や教師といった人員を活用した点で、事業の運営実施の現地化に配慮されていた。だが、住民や児童の実践には、政府によるコロナ感染予防の規制や学校における教師によるルールの徹底が大きく影響した。政府の規制が緩和される際には、継続した予防行動の重要性に留意したメッセージの発信が望まれる。
- WVJ は、女性も含めた住民を事業に関する意思決定に関与させたものの、事業終了後の政府機関への SWATs の維持管理の引継ぎに関しては、情報開示されておらず、住民の間からは SWATs の持続可能性に不安の声があった。また、子どもは、啓発活動に参加したものの、意思決定には関与していなかった。一部学校では、啓発活動への女子の参加率が低く、情報の普及に影響した。政府との交渉の場への住民の関わり、ジェンダーに配慮した住民参加の徹底が教訓となった。

REALs による「中央エクアトリア州ジュバ市内避難民キャンプとホストコミュニティにおける共同作業を通じた平和的共存の促進と保護事業」及び PWJ による「中央エクアトリア州における国内避難民への給水衛生支援」事業は、重複する IDP キャンプを対象としており、同時並行で第三者評価を実施している。評価を通して、WASH の施設やサービスへのアクセスと紛争、ジェンダーに基づく暴力の相関関係が明確になり、同一地域で両事業に取り組むことによる相乗効果のポテンシャルも見出された。各事業が一定度成果を達成したことが確認されており、より詳細な成果分析及び事業の貢献度の検証が待たれる。障害者を含む脆弱層を取り残さないための一層の努力が必要であること、国内避難民の恒久的解決の糸口が見いだせない中、長期的な視野をもって継続した支援が必要であることも指摘されている。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では南部スーダンの帰還民支援プログラムを 2006 年から開始、南スーダン独立以前より 10 年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化等の活動を実施してきた。2013 年 12 月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機の発生後も、引き続き支援を続けてきた。その後、2016 年 6 月から新たに 3 カ年の「南スーダン支援プログラム」（2016 年 6 月～2019 年 5 月）として複数年プログラムを実施した。上記 3 カ年の「南スーダン支援プログラム」における南スーダン国内および周辺国での支援実績は合計 46 事業を実施しており、総事業費は約 38 億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ 125 万人となっている。複数年プログラム後、2020 年度 3 月から年度末までに実施してきた事業数は 13 事業、同期間の総事業費は約 4 億円となった。

2021 年 3 月から 2022 年 12 月現在までに南スーダン国内および周辺国で実施してきた事業数は 16 事業となり、16 事業の総額は約 7.6 億円となっている。また、これら 16 事業の裨益者数は、間接裨益者を含めると、およそ 77 万人を予定している。

4. 優先事項

南スーダン国内

優先事項 ¹²	優先事項内容
1 最も脆弱な人々の 罹患率と死亡率の減少	分野横断的な基本的サービスを平等かつ尊厳のあるアクセスを担保することを通じ、罹患率と死亡率の減少を目指す。最も脆弱な人々が、より健康に暮らせるための支援を優先する。
2 保護の重要性の観点を 促進させる活動	保護がなく、脅威・事故などに晒されている脆弱な立場の人々が、安全かつ適切でタイムリーなアクセスを通じて、より安心して生活できるように、保護の重要性を促進する統合された支援を優先する。
3 脆弱な人々のレジリエンス ¹³ を 高める支援	脆弱な人々が、様々な外的なショックに耐え、立ち直ることができるように、外的なショック、ストレスへの耐性、解決方法を身に着けるためのレジリエンスを持ち、自ら解決する力を促進する支援を優先する。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制を整備する

¹² 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

¹³ ここで述べるレジリエンスは、もともと社会経済的に脆弱であった避難民・コミュニティの住民が、外的なショック（例、武力衝突、牛強奪、自然災害など）に遭遇した際、自らの能力で外的ショックに対応（対処）し、立ち直る術を指す。

優先事項	優先事項内容
<p>1 難民保護環境の強化</p>	<p>難民は脆弱な立場にさらされている。既に難民として居住している人々や、新たに難民として流入してきた人々が、安全に保護され、一般的な生活を送ることができるよう、難民受け入れ地のキャパシティ強化を含めた支援を優先とする。</p>
<p>2 難民の適切な保護・救命を可能にすること</p>	<p>給水衛生、保健医療、食糧、栄養等、生活するうえで必要なサービスの分野横断的な支援を通じて、罹患率や死亡率を低下させるとともに、さらなる難民流入にも対応しうる環境整備を目指す。</p>
<p>3 難民が支援に依存しないための社会経済的成長の促進</p>	<p>難民が将来的には人道支援に依存しないよう、社会経済的統合を促進するとともに、必要に応じて複数分野にまたがるサービスを楽しむことができるような支援を優先する。</p>
<p>4 難民とホストコミュニティ双方に資する支援</p>	<p>スーダンにおける政情不安や経済状況を鑑み、難民とホストコミュニティ双方に資する支援とすることで、両者間での不要な対立を避けるとともに、地域全体の生活環境改善に寄与する支援を優先とする。</p>

事業実施上の留意事項

COVID-19 の感染拡大防止に伴う様々な規制の中で、いかに活動を継続・実施していくのかを考慮すること。

5. 対応方針

南スーダン国内

プログラム概要：

期間	2023年3月～2024年3月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	南スーダン
2022年度予算	約35百万円 (2022年度補正予算：35,078,000円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準 (2022年度補正予算)

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. どのようにしてレジリエンスを高めることに繋がる支援であるか¹⁴
3. 加盟団体の知見・実績を活かした活動をさらに促進し、実施する事業内容であるか¹⁵
4. 事業終了後の出口戦略が明瞭であるか¹⁶

¹⁴ 毎年強調されているレジリエンスを高めることは、重要なことであるため、実際に事業実施する際、どのように高めるのかを活動内容に沿って説明すること。

¹⁵ これまでの南スーダン国内での加盟団体の長年の活動実績を活かし、地域に根差して構築してきた地域行政・ホストコミュニティとの信頼関係・ネットワークを活用した支援を促進することで、最も脆弱性の高い裨益者を対象とした活動を実施する。

¹⁶ HRPにおいて人道支援の主体を、国際NGOから現地NGOおよび現地行政へと移行する重要性が語られており、その文脈に活動内容に沿っているか説明すること。

スーダン（南スーダン難民対応）

プログラム概要：

期 間	2023 年 3 月～2024 年 3 月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	スーダン
2022 年度予算	スーダン：約 63 百万円 (2022 年度補正予算：63,055,000 円)

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2022 年度補正予算）

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. どのようにしてレジリエンスを高めることに繋がる支援であるか
3. 加盟団体の知見・実績を活かした活動をさらに促進し、実施する事業内容であるか
4. 事業終了後の出口戦略が明瞭であるか
5. 難民・ホストコミュニティ双方に裨益する事業であるか

6. 国別セクター別支援計画

6.1 南スーダン

【情勢】

南スーダンでは 2018 年に署名された「南スーダン共和国における再活性化された衝突解決合意（The Revitalised Agreement on the Resolution of the Conflict in the Republic of South Sudan、R-ARCSS）」に従い、2020 年 2 月 22 日に新国民統一暫定政府が樹立され、同年 10 月にはスーダン暫定政府とスーダン革命戦線（Sudan Revolutionary Front、SRF）の間で和平協定が署名された。これにより、紛争から逃れた数百万人の人々にとって包括的な解決への重要な節目となった。しかし、新国民統一暫定政府樹立以降も、局地的な武力衝突の継続、市場価格の高騰、コンゴ民主共和国を起点とするエボラウイルス病の脅威、帰還民の流入など様々な要因により、複合的な人道危機が継続している。加えて、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）蔓延と干ばつや洪水の発生など気候変動による影響、また 2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻に起因する食糧・燃料・飼料価格の高騰を受け、人道状況はさらに悪化している。

2019 年から 2022 年には 4 年連続で年間平均降雨量を超える状態が続いており、一部の地域では過去の洪水が引かないまま繰り返し被災した。2022 年 7 月以降は、南スーダン国内 36 郡で洪水が発生し、約 100 万人が被災している。2022 年 4 月から 10 月にかけて起きた洪水では、約 16.5 万ヘクタールの農地が被害を受け、およそ 91 万人が全国的に被災し、うち 64%が北部の北バハル・アル・ガザル州、ワラブ州、アッパーナイル州での被害であった¹⁷。これらの被災地では家屋、保健、給水・衛生設備、道路などの公共インフラの破損、農地や家畜の損失、さらに水系感染症、マラリアや下痢症などの病気の蔓延が生じて

¹⁷ UNOCHA, [South Sudan Flooding Snapshot No.2 As of 11 October](#), October 2022, p.1

いるだけでなく、各地で散発する部族間衝突による治安悪化、道路や空港滑走路の冠水や橋の崩落などにより支援物資の流通が妨げられている¹⁸。さらに、継続する洪水発生は、人々に避難と帰還を繰り返させるうえ、農地被害によって耕作ができず、食料不足の悪化要因にもなっている¹⁹。

総合的食料安全保障レベル分類 IPC(Integrated Food Security Phase Classification、以下 IPC)²⁰によると、2022 年 3 月時点で国内人口の 54%にあたる 660 万人がフェーズ 3(急性食料不安レベル)もしくはそれ以上の急性食料不安に陥っており、うち 220 万人がフェーズ 4(人道的危機レベル)に、6 万 1,000 人がフェーズ 5(飢きんレベル)に分類され、かつてない厳しい食料危機となっている²¹。

これらの状況下で、南スーダン国内で支援を必要とする人の数は、2022 年の 890 万人から 2023 年は 50 万人増えて 940 万人(人口の 74%)になると予測されている。その内訳は、難民 30 万人、国内避難民 190 万人、ホストコミュニティ 580 万人、帰還民 140 万人である。セクター別では食料安全保障・生計支援を必要とする人の数が最も多く(800 万人)、次いで給水・衛生(610 万人)、保護(610 万人)、保健(610 万人)、教育(340 万人)となっている²²。州別にみると、ジョングレイ州が最も多い 160 万人、次いでアッパーナイル州 124 万人、中央エクアトリア州 110 万人と続く²³。

これまで以上に人道支援が必要とされているが、南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Response Plan、以下 SSHRP)2022 では 2022 年 12 月時点で、全 11 クラスターのアピール総額の約 17 億米ドルに対し、国際社会からの資金協力は 68%に留まり、約 32%(約 5 億米ドル)の不足となった²⁴。支援を必要としている人の数は年々増加している中で、国際資金の投資は減少傾向にあり、昨今の治安の悪化や気候変動による洪水など自然災害を背景に、国際社会からのより一層の資金協力が必要な状況となっている。

【給水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene (WASH)) セクター】

南スーダン人道ニーズ概要(South Sudan Humanitarian Needs Overview、以下 SSHNO)2023 によると、南スーダンにおいて約 610 万人が給水・衛生分野で支援を必要としており、食料安全保障・生計分野に次いで 2 番目にニーズの高い支援分野である²⁵。避難、不安定な治安、経済の悪化によって給水インフラへのアクセスは限られ、特に避難民が流入している地域では、既存の給水インフラが逼迫しており、水汲みの役割を担う女性や女兒がジェンダーに基づく暴力に遭うリスクにも晒されている²⁶。SSHNO2023 によると、アッパーナイル州、ジョングレイ州、ユニティ州、北バハル・アル・ガザル州の 4 つの州が最も給水・衛生状況が危機的状況であり、支援ニーズが高い地域として挙げられている。うち、アッパーナイル州、ジョングレイ州、ユニティ州は SSHRP2022 の給水・衛生セクター目標の 1 つである「過去 3 年間に洪水の被害を受けた地域におけるレジリエンス強化のための給水・衛生活動」において地理的優先地域と

¹⁸ UNOCHA, [South Sudan Flooding Snapshot No.2 As of 11 October](#), October 2022, p.1

¹⁹ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.6, 17, 19

²⁰ 食糧農業機関 (FAO) によって開発された、食料へのアクセス、栄養状態、食料・家畜生産および消費状況、災害リスクや脆弱性など食料安全保障にかかわる複数の要因を数値化して算出した指標である。指標は 5 段階に分けられ、フェーズ 1 が最小もしくは食料不安でない状態であり、フェーズ 5 が最も状況が深刻な飢きんレベルとなっている。(参考: [Integrated Food Security Phase Classification](#), Last access: 12 December 2022)

²¹ IPC, South Sudan : [IPC Food Security & Nutrition Snapshot - Acute Food Insecurity: October 2022 - July 2023; Acute Malnutrition July 2022 - June 2023](#), November 2022 p.1

²² UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.47-52

²³ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.36

²⁴ UNOCHA, [Financial Tracking Service South Sudan 2022](#), Last access: 12 December 2022

²⁵ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.8, 72

²⁶ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.72

して挙がっていたが、2022 年度も洪水の被害を受け、特にアッパーナイル州とジョングレイ州では一層給水・衛生支援のニーズが高まっている²⁷。

アッパーナイル州は、同国内で 6 番目に多い 21 万 1,000 人の IDP を受け入れており²⁸、2022 年 10 月には約 91,000 人が洪水によって被災し、避難を余儀なくされた多くの人々がアッパーナイル州の IDP キャンプやホストコミュニティで避難生活を送っている²⁹。避難民の流入で逼迫したキャンプ内や学校のトイレは破損し、排せつ物があふれているほか、固形廃棄物の処理も行われていない。さらに、給水所の破損により十分な量の水を得られず、河川水に頼らざるを得ない状況にある。また、キャンプや周辺ホストコミュニティの学校や市場、医療施設でも給水設備のほか、トイレや手洗い場などの衛生設備がない、あるいは破損等により安全に使用できる状態になく、感染症予防に必要な衛生用品も不足している。これに加えて、近年の洪水は給水施設、世帯用トイレおよび水浴び場、家屋や学校校舎等を破損し、また石油が採掘される地域では石油残留物も混ざった汚水が流れ込む等、広域にわたって被害をもたらしている。このように劣悪な給水・衛生環境を受け、早急な給水・衛生支援の実施が喫緊の課題となっているものの、近年資金不足等により支援団体数が減少し、支援が行き届いていない。さらに、2022 年 11 月中旬以降、メルート州ファショダ郡で起きた武力衝突によって、コドック、マラカル、メルート郡に避難民が流入しており³⁰、同州では今後さらに給水・衛生支援が求められていくことが想定される。

このような状況から、JPF では、脆弱性が特に高い状況下に置かれた IDP やホストコミュニティなどの人々が安全で尊厳のある生活を送るため、IDP キャンプや周辺コミュニティにおける給水・衛生インフラ整備や感染症予防対策に必要な衛生用品など物資の配付および啓発活動を行い、必要最低限の安全な生活環境の確保を目指す。

6.2 スーダン

【情勢】

スーダンで暮らす南スーダン難民は 807,411 人(2022 年 10 月末)と、ウガンダに次ぐ南スーダン難民の受け入れ国となっている。南スーダンからスーダンへの新規難民は 2019~2020 年は年間 18,000 人前後であったが、2021 年は 81,203 人、2022 年は 10 月末時点で 36,627 人と再び増加に転じた³¹。

スーダンは南スーダンだけではなく、シリア、エチオピアやエリトリアなどから合計 114 万人弱の難民を受け入れるサブサハラアフリカ第 2 位の難民受け入れ国であるが、その対応能力は非常に限られている。2021 年 10 月の軍事クーデターをうけ、スーダンに対する世界銀行や各国ドナーによる国際金融支援が一時停止され、またスーダンポンドの通貨自由化による混乱などもあり、スーダンの経済状況は急激に悪化。2022 年 4 月以降、同国南部の青ナイル州や西コルドファン州、西部のダルフル 3 州など複数州でコミュニティ間の紛争が勃発し、多くの市民が犠牲となっている。食料不安や洪水被害などの影響もあり、2019 年には 190 万人だった IDP は 2022 年 10 月時点で 370 万人へと膨れ上がった³²。2023 年にスーダンで人道支援が必要な人は 1,580 万人に上るとされ、3 年連続で過去最多を更新するなど³³、スーダ

²⁷ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.52

²⁸ UNOCHA, [South Sudan Humanitarian Snapshot - September 2022](#), October 2022, p.1

²⁹ UNOCHA, [South Sudan Flooding Snapshot No.2](#), October 2022, p.1

³⁰ UNOCHA, [Upper Nile Flash Update No.1 As of 10 December 2022](#), December 2022, p.1-2

³¹ UNHCR, [South Sudanese Refugees in Sudan Dashboard as of 31 October 2022](#)

³² UNHCR, [Overview of Refugees and IDPs in Sudan Dashboard as of 31 October 2022](#)

³³ UNOCHA, [Sudan Humanitarian Needs Overview 2023](#), p.6

ンの人道状況は悪化の一途をたどっている。2022年12月5日には軍と主要な民主派グループ間にて政治的枠組み合意が署名されたが、これがどの程度スーダンの人道状況に影響をもたらすかは現時点では不透明である。スーダン国内の問題に対処しつつ、南スーダン難民を受け入れるスーダン政府の負担は大きく、国際社会からの支援が不可欠である。しかしながら、スーダン国難民対応計画(Sudan Country Refugee Response Plan、以下「スーダン CRP」)2022で要望された活動資金約348.9百万米ドルに対し、国際社会からの資金協力は年度末の2022年12月時点で42%と³⁴、要望額の半分にも満たない。

スーダン国内で最多となる289,131人の南スーダン難民を受け入れている白ナイル州は³⁵、2022年7月～10月にかけて同国青ナイル州で発生したコミュニティ間の紛争による国内避難民17,618人も受け入れている³⁶。南スーダン難民キャンプと同じ幹線道路沿いに国内避難民キャンプが開設され、IDP支援も開始されたが、不十分な支援に国内避難民からは不満が出ている。また、首都から遠く、開発が行き届かず厳しい生活を余儀なくされているホストコミュニティの人々は、その不満を南スーダン難民への向けることも残念ながら散見される。このため支援活動は、難民、ホストコミュニティに加え国内避難民も含めたものとし、社会の安定に寄与する必要がある。

【栄養】

2022年9月に発行されたスーダン国難民対応計画2022(スーダン CRP2022)の中間報告では、2022年前半に南スーダン難民の間で多くの栄養不良事例が報告され、深刻な懸念があるとしている³⁷。UNHCRガイドラインでは難民コミュニティにおける5歳未満児の急性栄養不良(Global Acute Malnutrition : GAM)有病率が15%を超えると非常に深刻な懸念があり緊急の介入が必要としているが³⁸、白ナイル州にある難民キャンプのGAM有病率は10キャンプ平均で16.9%と一刻を争う状態となっている³⁹。生後6～59ヶ月児の貧血有病率はWHO基準では40%超で「危険」とされるが、難民キャンプにおける貧血有病率は50%超であることも確認され⁴⁰、乳幼児の栄養改善が急務となっている。栄養不良の母親の母乳には必要な栄養素が十分に含まれないことが多く、結果として、母体だけではなく、乳児の栄養状態の悪化につながっていると考えられ、妊娠・授乳中の女性に対する栄養支援も求められている。UNHCRが主導して2022年5月から6月にかけて実施されたマルチセクターアセスメントの報告書は、白ナイル州難民キャンプにおける生後6～8ヶ月での固形食、半固形食、軟食の導入⁴¹は40%～70%と全般的に低いこと、栄養不良と判定されたが支援プログラムにつながらない乳幼児も多いことを指摘している⁴²。また、食料や補完食の配布といった直接的栄養支援に加え、適切な栄養教育や地域における啓発活動なども必要であると述べている。

³⁴ UNHCR, [Funding update/2022 Sudan as of 8th December 2022](#)

³⁵ UNHCR, [South Sudanese Refugees in Sudan Dashboard as of 31 October 2022](#)

³⁶ UNHCR, Interagency Needs Assessment Blue Nile IDPs Residing in Khor Ajwal, November 2022

³⁷ UNHCR, [Sudan Country Refugee Response Plan \(CRP\) - 2022 Mid-Year Report](#), p.16

³⁸ UNHCR, [Emergency Handbook Acute malnutrition threshold](#)

³⁹ UNHCR, [Sudan Country Refugee Response Plan \(CRP\) - 2022 Mid-Year Report](#), p.16

⁴⁰ UNHCR, Standardized Expanded Nutrition Survey (SENS) White Nile State South Sudanese Refugee Camps-Sudan Survey conducted: 24th May-15th June 2022, p.4

⁴¹ WHO Global Strategy for Infant and Young Child Feeding は「母乳育児を続けながら、生後6ヶ月に補完食を導入すること」を推奨。生後6ヶ月を超えると母乳だけでは必要栄養量を満たすことができず、固形食・半固形食の導入が栄養不良予防に必須といわれる。14カ国での調査によると、固形食・半固形食を食べている生後6～8カ月児は、発育不良や低体重になるリスクが低いことが分かっている。(WHO/UNICEF 2021, [Indicators for assessing infant and young child feeding practices Definitions and measurement methods](#) p.8 より)

⁴² UNHCR, Standardized Expanded Nutrition Survey (SENS) White Nile State South Sudanese Refugee Camps-Sudan Survey conducted: 24th May-15th June 2022, p.9

インフレやスーダンポンドの価値下落により、スーダンの人々の購買能力は低下する一方である。害虫被害や天候不順により 2022 年のスーダンの穀物生産量は前年より 35%低い 500 万トンに留まると見込まれている⁴³。主食(パン)原料の小麦供給はその 8 割弱をロシアとウクライナからの輸入に頼っているところ(2018-2020 年)⁴⁴、ウクライナでの紛争はスーダンの食糧事情をより深刻化させた。直近の IPC レポート(2022 年 6 月版)は、スーダンの人口の約 4 割、1,800 万人が飢餓に陥る可能性がある⁴⁵と警告している。難民キャンプが設置されている地域は首都から離れ、開発もすすんでおらず、そのほとんどが IPC フェーズ 3(急性食料不安レベル)とされ、ホストコミュニティの人々も食料不安、栄養不良の状況にさらされている。

スーダンにおける南スーダン難民地域支援計画 2022(RRRP2022)では、難民と受入コミュニティ両者に対する栄養サービスを拡大する戦略をうたっており、キャンプ内での直接的支援だけでなく、ホストコミュニティのインフラやサービス提供能力の強化を通じ、それが難民とホスト両者に裨益することも目指している。以上のことを踏まえ、JPF は難民と国内避難民を含むホストコミュニティに対する栄養支援を行い、人命救助に貢献する。

【給水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene (WASH)) セクター】

5 歳未満児の死亡原因の約 45%は低栄養を背景とした感染症といわれており⁴⁶、コレラ、下痢、赤痢、腸チフスなど水媒介性疾病の蔓延を回避し、マラリアの疾病を防ぐことは子どもたちの死亡を減らすことに直結する。このため、安全な水供給の確保、衛生施設の整備、疾病媒介害虫の駆除と発生予防などの給水・衛生分野への取組みも喫緊の課題である。

給水活動は UNHCR やパートナー団体の取組みもあり、白ナイル州の難民キャンプでは一人 1 日 15ℓ という最低基準をほぼ満たしつつある。一方で、ホストコミュニティの人々はいまだ安全で適切な水を利用できない人も多いこともあり、希少な地域資源をめぐる緊張が緩和し、難民とホストコミュニティの平和的共存を促進するためにも、給水活動をホストコミュニティへと拡大する方針をスーダン CRP2022 中間報告では提言している⁴⁷。この問題は特に国内避難民の間で深刻で、難民キャンプと同じ地区にある国内避難民キャンプ(人口約 18,000 人)の水源は 4 つの 10,000ℓの水タンクのみとなっており⁴⁸、早急に難民支援との格差を埋める必要がある。

屋外排泄は減少しつつあるが、白ナイル州の難民コミュニティでは 44%が屋外排泄をしているという報告もある⁴⁹。屋外排泄の理由は多くの場合、一人当たりのトイレが不十分で、メンテナンスや清掃のレベルが低く、学校や市場など公共トイレが男女別でないことが原因とされている。屋外排泄を減らすため、トイレの設置、特に家庭用トイレの設置と修繕も必要である。石鹸を利用できる世帯の割合は、キャンプによって 6.2%~15.8%となっており、かなり低い⁵⁰。石鹸の配布と合わせて、固形廃棄物処理や安全な貯水容器の提供、公衆衛生に関する啓発活動も、新型コロナウイルス感染症を含む疾病予防のためにも一貫して実施していくことが引き続き重要であり、JPF としてもこれに取り組んでいく。

⁴³ FAO, [Special Report 2021: FAO Crop and Food Supply Assessment Mission \(CFSAM\) to the Sudan, 21 March 2021](#) p.4

⁴⁴ UNOCHA, [Trends: Sudan's imports of wheat and wheat flour from Russia and Ukraine](#)

⁴⁵ IPC, [Sudan: Acute Food Insecurity Situation April - May 2022 and Projections for June - September 2022 and October 2022 - February 2023](#)

⁴⁶ WHO website [Factsheet - Malnutrition](#) published 9 June 2021

⁴⁷ UNHCR, [Sudan Country Refugee Response Plan \(CRP\) -2022 Mid-Year Report](#), p.25

⁴⁸ UNHCR, Interagency Needs Assessment Blue Nile IDPs Residing in Khor Ajwal, November 2022

⁴⁹ UNHCR, Standardized Expanded Nutrition Survey (SENS) White Nile State South Sudanese Refugee Camps-Sudan Survey conducted: 24th May-15th June 2022, p.9

⁵⁰ UNHCR, Interagency Needs Assessment Blue Nile IDPs Residing in Khor Ajwal, November 2022



©Plan International



©Peace Winds